

2012年 5月 24日

2012年 3月期 決算説明会

第一実業株式会社

代表取締役社長 山片康司

証券コード: 8059

社名	第一実業株式会社
設立	1948年 8月
資本金	5,105 百万円
従業員	単体 411名 連結 1,008名
グループ会社	国内 9社 海外 19社
事業所	国内 7拠点 海外 34拠点

事業分野

第一実業(株)は、「**信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦**」をスローガンに掲げている機械の総合商社です。

■ **プラント・エネルギー事業**

■ **産業機械事業**

■ **エレクトロニクス事業**

■ **海外法人**

1. 2012年3月期 決算概要

2. セグメント別 概況

3. 海外事業 概況

4. 2013年3月期 見通し ~中期経営計画の最終年度に向けて~

5. 配当政策

◆ご参考資料

- **2年連続の増収増益。**
3ヶ年計画(ACT2012)の2年目が終了し、
昨年に引き続き**目標値を上回る。**
- 厳しい経済環境のなか、新興国での旺盛な需要に
支えられた設備投資を確実に受注。
中国、東南アジア向けの取引が好調。
売上高に占める海外向け比率 **52.0%**(仕向先ベース)。

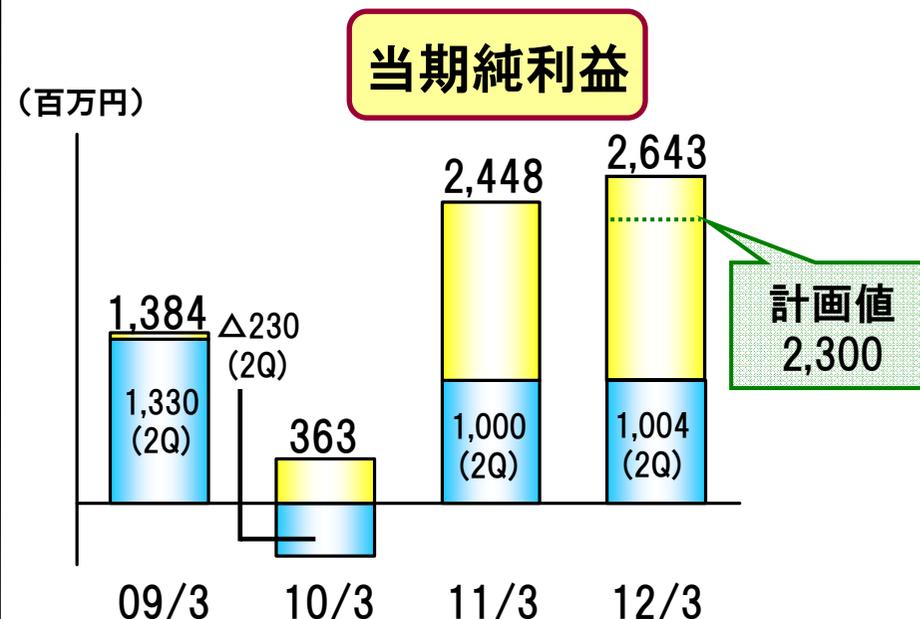
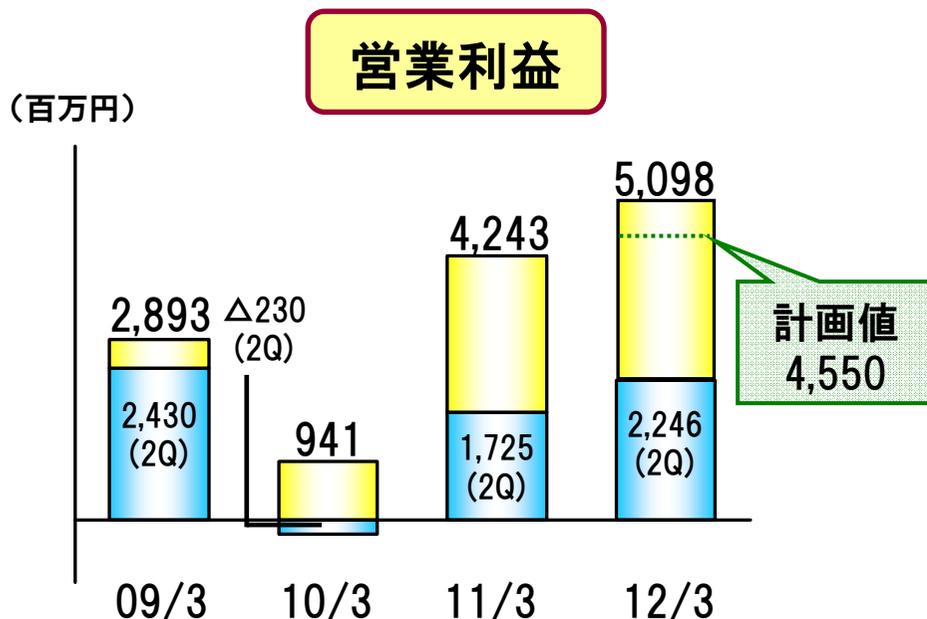
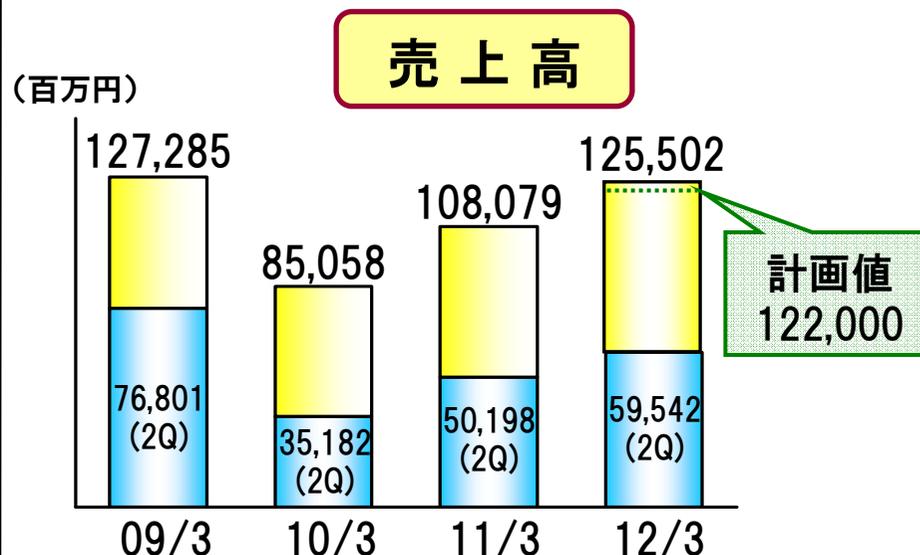
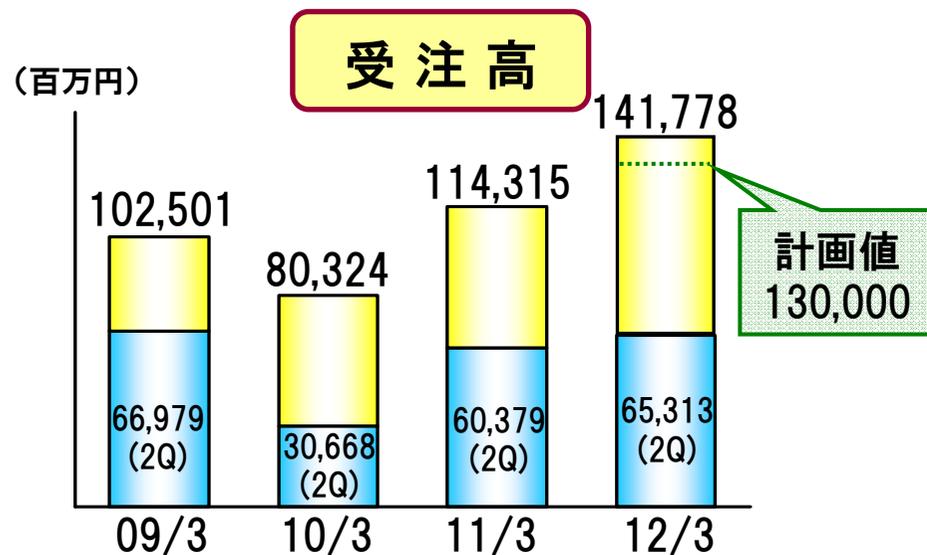
決算概要（連結）

- 原発事故の影響の長期化、タイの洪水による日系企業の生産活動の混乱、欧州債務問題の長期化、円高の進行などにより先行き不透明な中、震災からの復興需要や、サプライチェーン復旧による生産の持ち直しなどを背景に、前年に引き続き**増収増益**となりました。

（百万円）

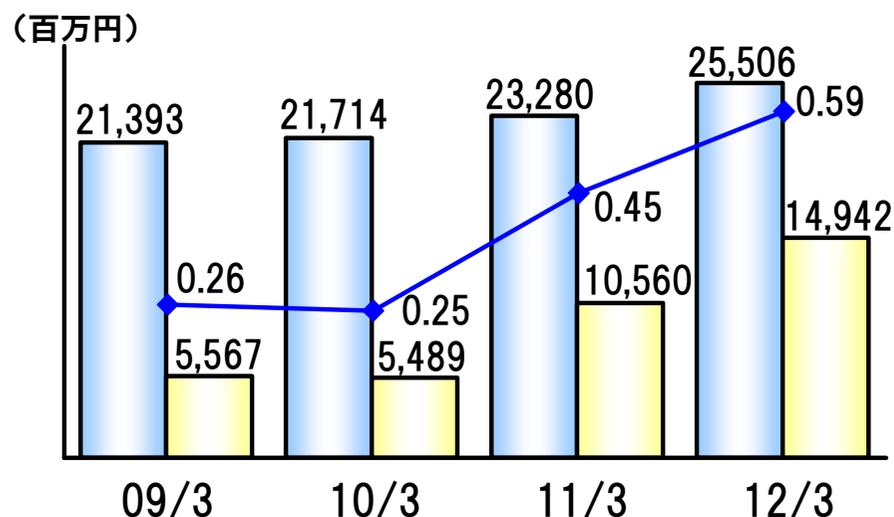
	11/3	12/3	増減
受 注 高	114,315	141,778	+27,463
売 上 高	108,079	125,502	+17,422
営 業 利 益	4,243	5,098	+854
経 常 利 益	4,362	5,434	+1,071
当 期 純 利 益	2,448	2,643	+194
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	46.90円	50.55円	+3.65
自己資本当期純利益率（ROE）	10.9%	10.8%	△0.1
総資産経常利益率（ROA）	6.8%	6.9%	+0.1

経営成績の推移(連結)



財務の状況・キャッシュフロー（連結）

自己資本
 有利子負債
 DER(倍)



	11/3	12/3	増減
自己資本	23,280	25,506	+2,225
有利子負債	10,560	14,942	+4,381
D E R	0.45倍	0.59倍	+0.14

DER = 有利子負債 ÷ 自己資本

- 営業キャッシュ・フローは、主に売上債権の増加、法人税の納付などにより減少。
- 投資キャッシュ・フローは、主に固定資産や投資有価証券の取得により減少。
- 財務キャッシュ・フローは、主に短期借入金の借り入れにより増加。

	11/3	12/3	増減
営業キャッシュ・フロー	690	△1,661	△2,352
投資キャッシュ・フロー	△396	△274	+122
財務キャッシュ・フロー	4,557	3,692	△865
現金及び現金同等物の期末残高	11,878	13,604	+1,726

1. 2012年3月期 決算概要

2. セグメント別 概況

3. 海外事業 概況

4. 2013年3月期 見通し ~中期経営計画の最終年度に向けて~

5. 配当政策

◆ご参考資料

セグメント別受注高実績 (連結)



受 注 高

(百万円)

	11/3	12/3	増減率
プラント・エネルギー事業	19,706	37,500	+90.3%
エレクトロニクス事業	35,266	42,667	+21.0%
産業機械事業	35,136	36,837	+4.8%
海外法人	20,877	21,896	+4.9%
その他の	3,329	2,876	△13.6%
合計	114,315	141,778	+24.0%

売上高

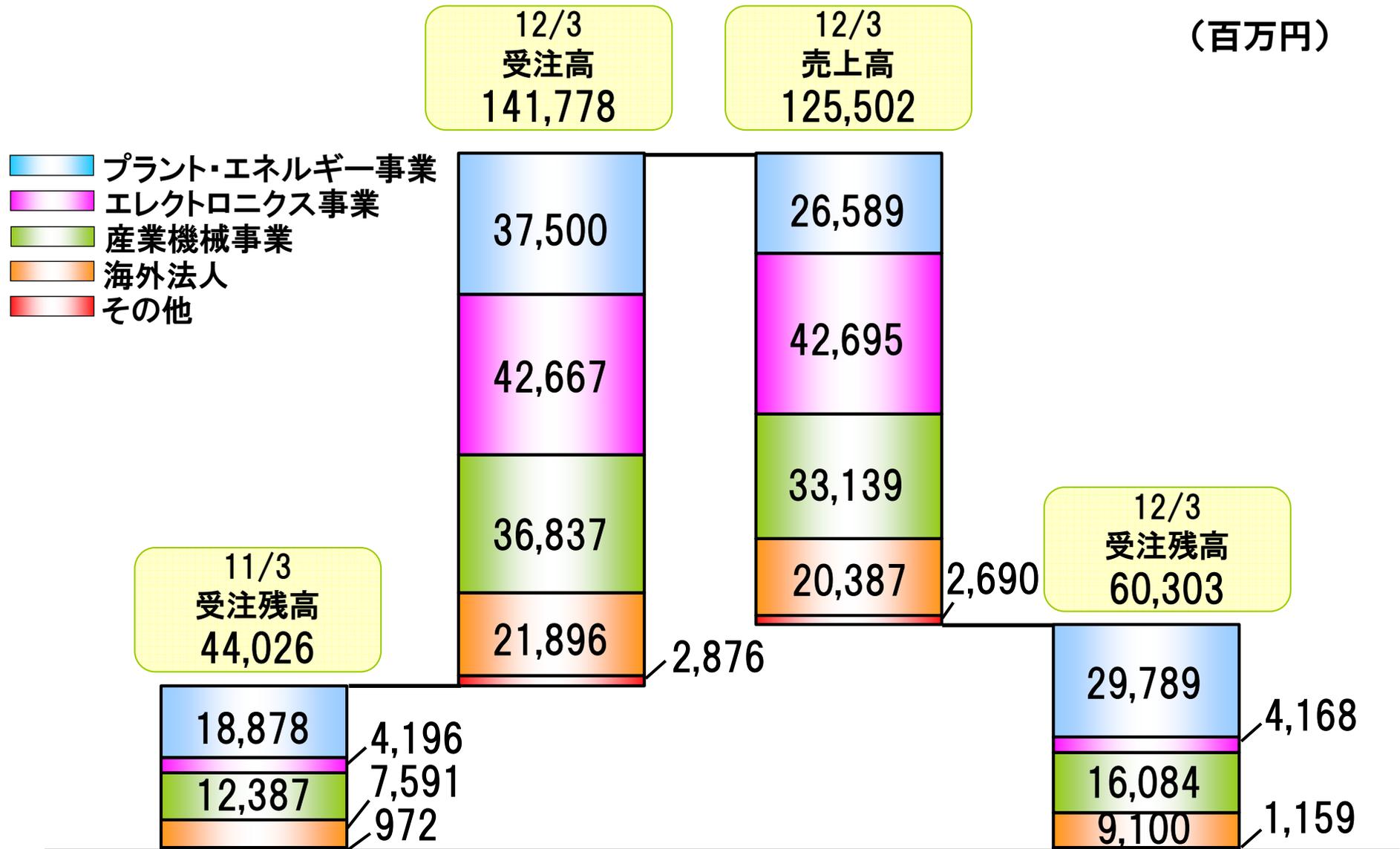
（百万円）

	11/3	12/3	増減率
プラント・エネルギー事業	18,767	26,589	+41.7%
エレクトロニクス事業	34,161	42,695	+25.0%
産業機械事業	34,454	33,139	△3.8%
海外法人	17,217	20,387	+18.4%
その他	3,478	2,690	△22.7%
合計	108,079	125,502	+16.1%

セグメント別受注高・受注残高 (連結)



(百万円)



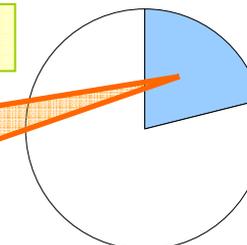
事業概況

プラント・エネルギー事業では、エネルギー開発分野(陸上・海上用物理探鉱機器・解析ソフトウェア、陸上・海上用掘削リグ等)、生産・精製分野(石油ガス・地熱生産地上システム、風力・太陽光発電、石油精製プラント、石油化学プラント、エンジニアリング等)、製紙分野(製紙プラント等)に関連する機器・設備を取り扱っております。

受注高 37,500 百万円(前年同期比 90.3%増)
 売上高 26,589 百万円(前年同期比 41.7%増)

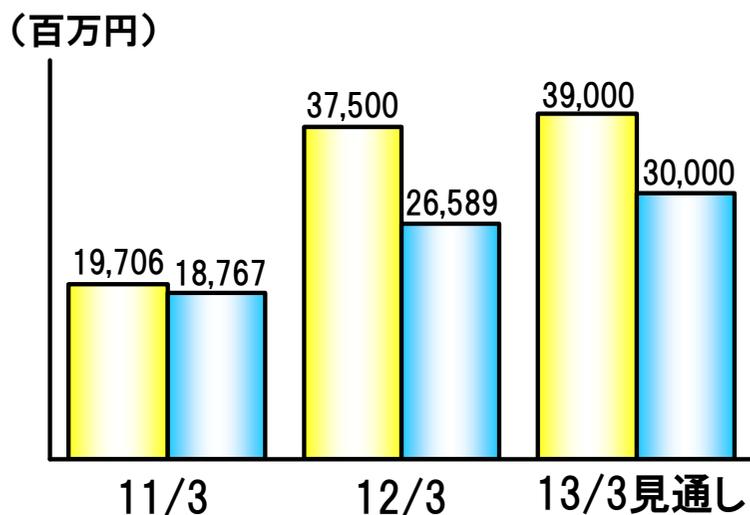
対総売上高比率

21.2%



受注高・売上高

■ 受注高
 ■ 売上高



2012年3月期 概況

大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラントの大口売上計上あり。国内では紙・パルプ業界向け設備、海外では石油化学プラント関連設備、LNGプラント関連設備などを受注。

2013年3月期 見通し

新興国向けの各種プラントの商談は増加傾向にあり、大型施設の空調で使用される冷凍機などの引き合いも多い。国内では再生可能エネルギー、発電機等に関する引き合いの増加が予想される。

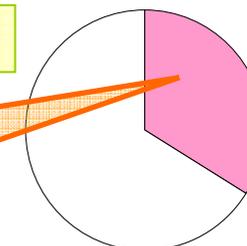
事業概況

エレクトロニクス事業では、電子部品実装機(SMT)をはじめとする半導体・液晶モジュール組立関連装置、各種検査機器、周辺機器を取り扱っております。

受注高 42,667 百万円 (前年同期比 21.0%増)
 売上高 42,695 百万円 (前年同期比 25.0%増)

対総売上高比率

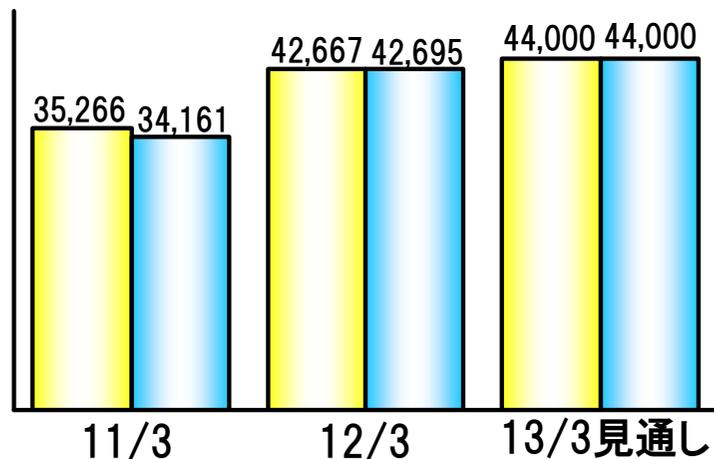
34.0%



受注高・売上高

■ 受注高
 ■ 売上高

(百万円)



2012年3月期 概況

中国、韓国、台湾、タイを中心に海外系顧客ではスマートフォン、タブレット端末、日系顧客では車載、スマートフォン関連での受注が好調。

2013年3月期 見通し

海外を中心にスマートフォン、タブレット端末、車載、デバイス向け設備は好調と見られる。検査機や洗浄機など実装機以外の周辺機器の拡販をさらに強化し、収益力強化を図る。

事業概況

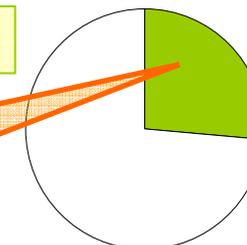
産業機械事業では、自動車関連業界・食品関連業界向けに射出成形機・押出成形機・真空成形機・塗装機器等、医薬品関連業界向けに錠剤検査機器等、航空関連業界向けに航空機用デアイサー・トローイングトラクター・除雪車等、二次電池関連業界向けに焼成炉等を取り扱っております。

受注高 36,837 百万円 (前年同期比 4.8%増)

売上高 33,139 百万円 (前年同期比 3.8%減)

対総売上高比率

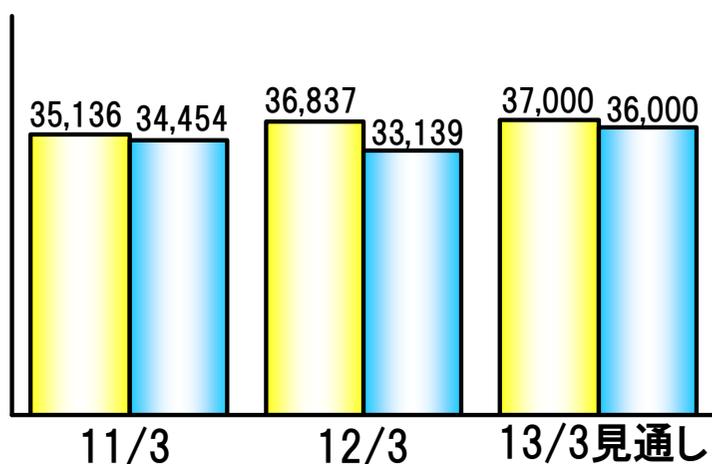
26.4%



受注高・売上高

■ 受注高
■ 売上高

(百万円)



2012年3月期 概況

自動車・二輪関連事業向け自動組立ライン、自動加工機、リチウム電池製造設備の需要が好調であった。住設、家電、医療分野の受注も堅調。

2013年3月期 見通し

需要が多い海外を中心に自動車・二輪関連製造設備、家電、医療関連製造設備への投資はさらに進むと見られる。国内では空港地上支援設備から派生した特殊車両が参入業界を広めつつある。中国に樹脂鍍金加工の合弁会社を設立し事業領域の拡大を狙う。

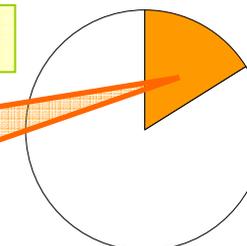
事業概況

世界4軸体制を構成する海外現地法人は、当社が国内で取り扱っている各種機械・機器の販売をするほか、それぞれのエリアでの直接仕入れ・販売も行っております。

受注高 21,896 百万円 (前年同期比 4.9%増)
 売上高 20,387 百万円 (前年同期比 18.4%増)

対総売上高比率

16.2%



2012年3月期 概況

中国、タイ、インドネシア、インドなどアジアの新興国を中心に半導体、家電、自動車・二輪関連業界向けの引き合いが好調であった。

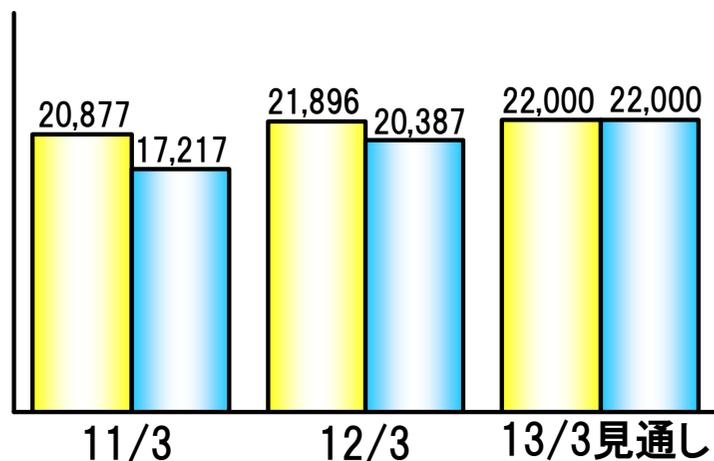
2013年3月期 見通し

新興国での需要拡大による増産傾向は引き続き堅調と見られる。技術的優位性の高い日本製機器と、コスト面で競争力を持つ海外製機器を積極的に組み合わせ、日系、海外系企業ともにさらなる深耕に努める。

受注高・売上高

■ 受注高
 ■ 売上高

(百万円)



1. 2012年3月期 決算概要

2. セグメント別 概況

3. 海外事業 概況

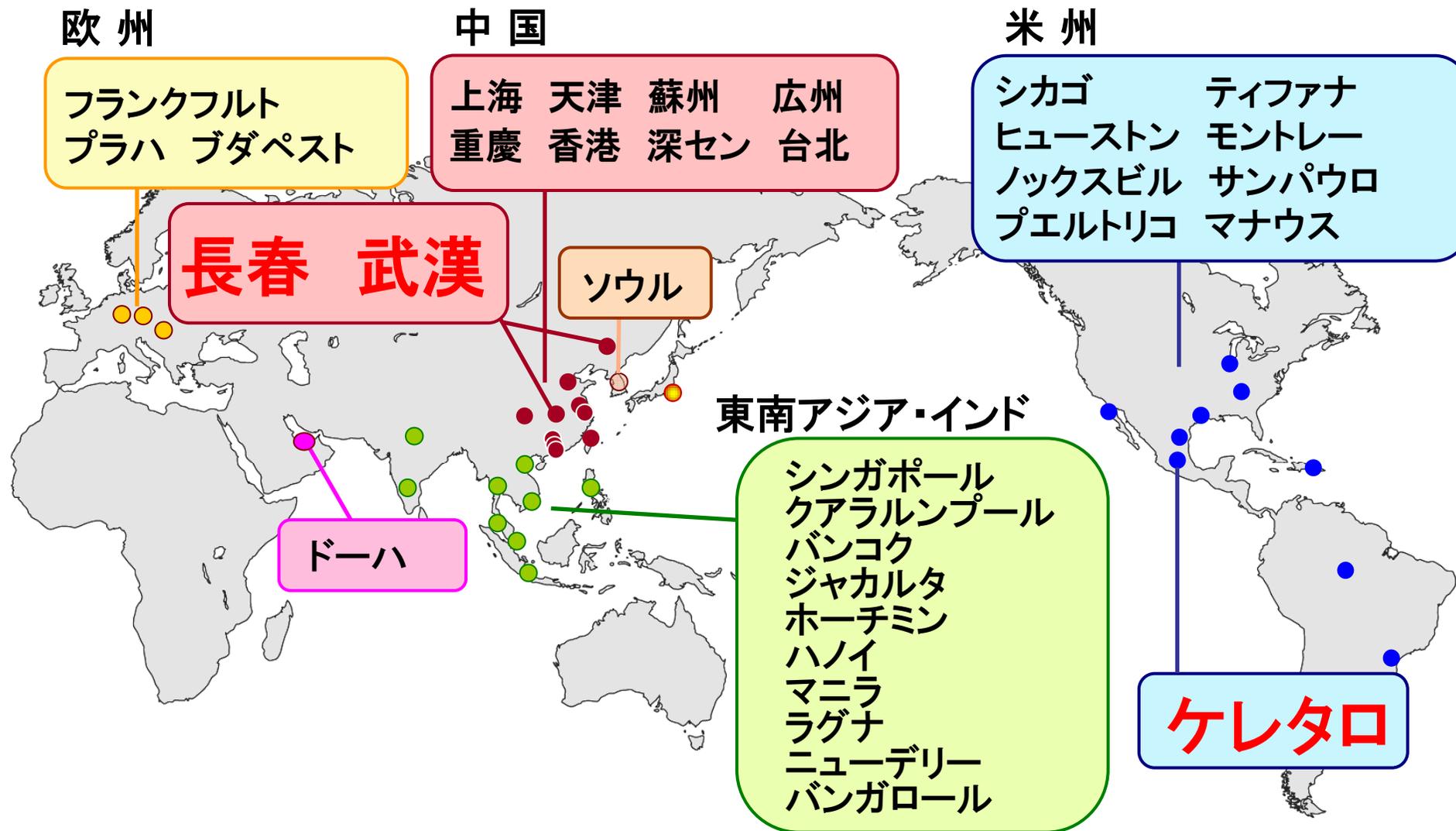
4. 2013年3月期 見通し ~中期経営計画の最終年度に向けて~

5. 配当政策

◆ご参考資料

海外事業所

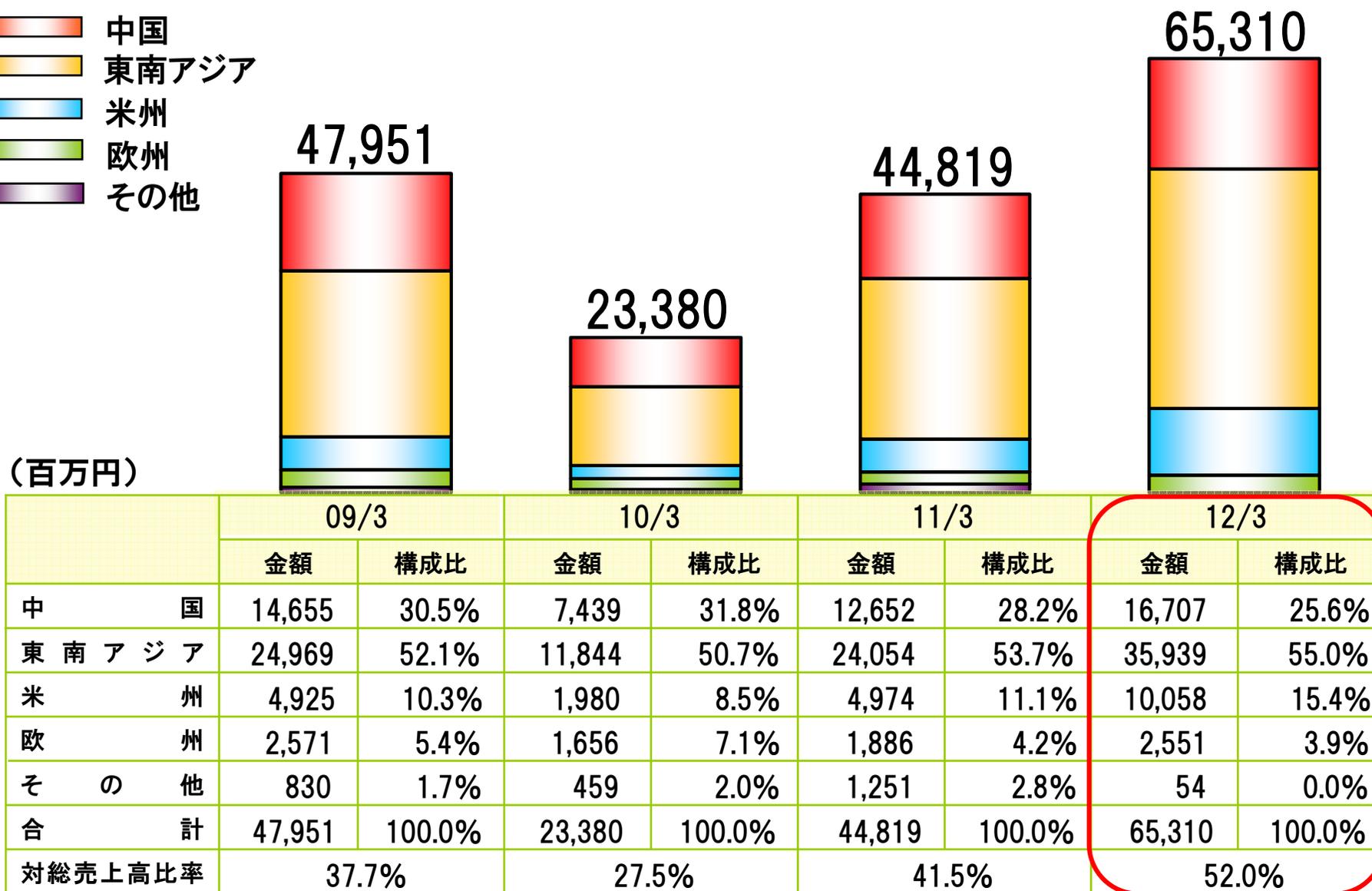
■ 世界4軸体制として中国、東南アジア・インド、米州、欧州を軸に**世界18カ国**
34都市に事業所を展開



海外売上高(連結)



- 中国
- 東南アジア
- 米州
- 欧州
- その他

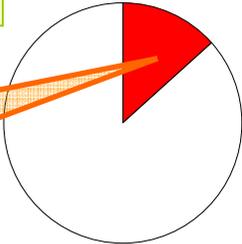




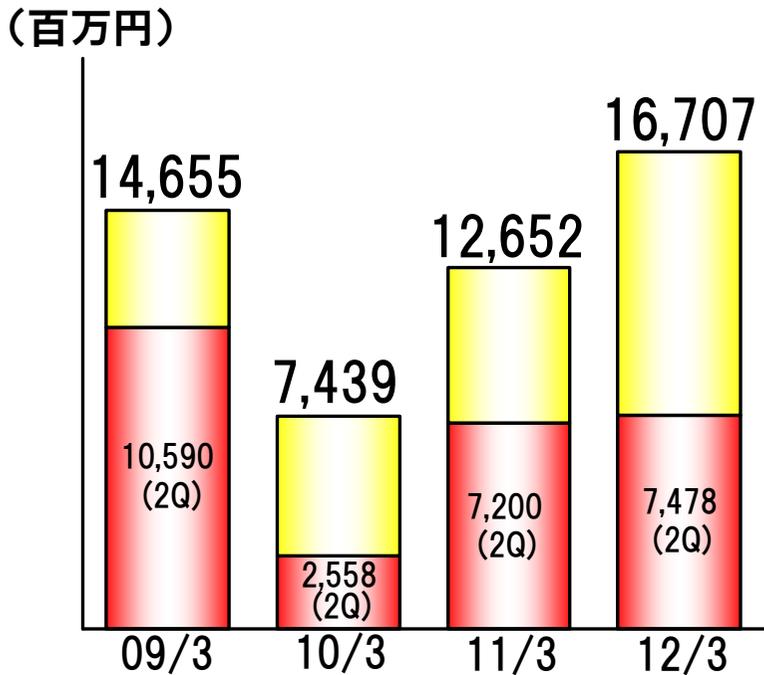
売上高 16,707 百万円
 (前年同期比 32.1% 増)

対総売上高比率

13.3%



売上高(連結)



2012年3月期 概況

需要拡大によるスマートフォン、タブレット端末、自動車、家電関連業界向けの半導体実装関連設備や、自動車、家電向けのプラスチック関連が堅調。また、二次電池製造設備も引き続き引き合いが伸びている。

2013年3月期 見通し

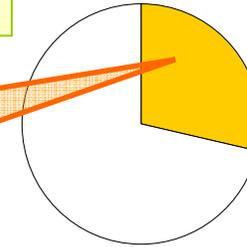
半導体業界向け実装関連装置は引き続き好調と見られる。自動車製造関連設備や医療関連機器も拡販が見込まれる。内陸部の重慶や新規に進出した長春、武漢でもサポート体制を整え、日系、現地企業の攻略を目指す。



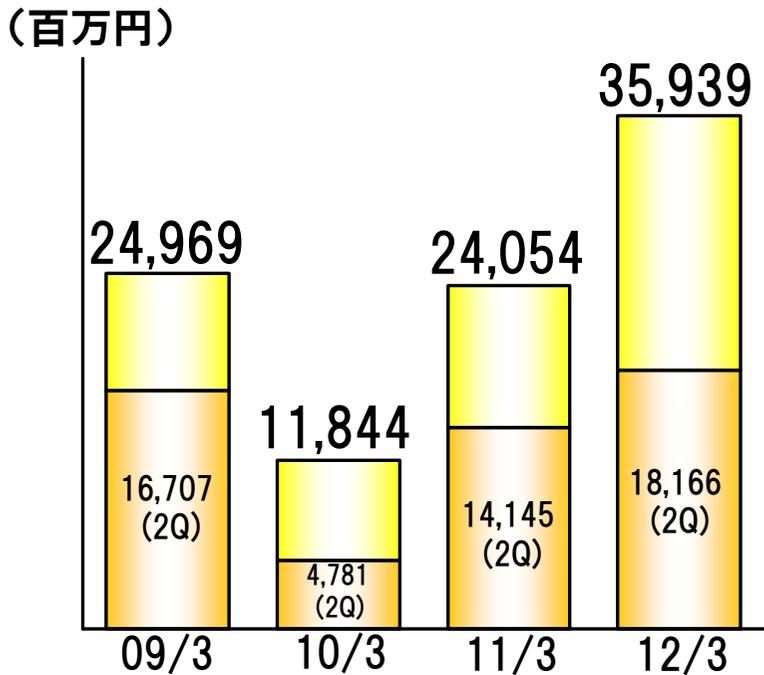
売上高 35,939 百万円
 (前年同期比 49.4% 増)

対総売上高比率

28.6%



売上高(連結)



2012年3月期 概況

タイの洪水で被災した工場に全力で支援を行った。エレクトロニクス、自動車・二輪製造関連設備はタイ、インドネシア、インドで投資が活発。また、拡販に努めている塗装関連設備は好調に地域展開を進めている。

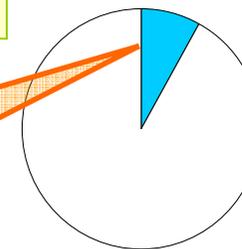
2013年3月期 見通し

タイ、インドネシア、インド、マレーシア、ベトナムでの投資が活発と見ている。アジアは全ての業界で勢いがあり、計画段階である海外深耕をさらに深めるため、当社が拠点を持たない国でも市場調査を開始する。

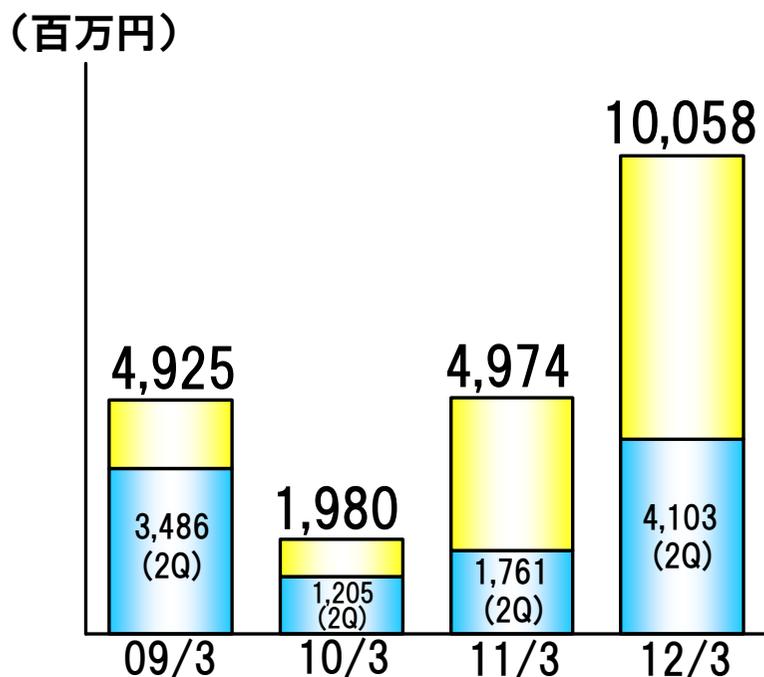
売上高 10,058 百万円
 (前年同期比 102.2% 増)

対総売上高比率

8.0%



売上高(連結)



2012年3月期 概況

デジタル関連、車載関連向けでエレクトロニクス、産業機械の受注が伸びた。二次電池製造装置関連も引き続き堅調。日本向け輸出では掘削機器、空港支援設備等が増加。

2013年3月期 見通し

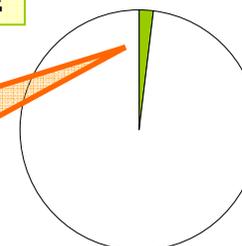
米国の景気回復を受けて引き続きデジタル関連、車載関連業界での投資は堅調と見られ、その他の業界でも投資が回復してくると予想。メキシコでの自動車製造関連設備の拡販に注力する。新規の進出が盛んなブラジルでも各種装置の横展開を目指す。



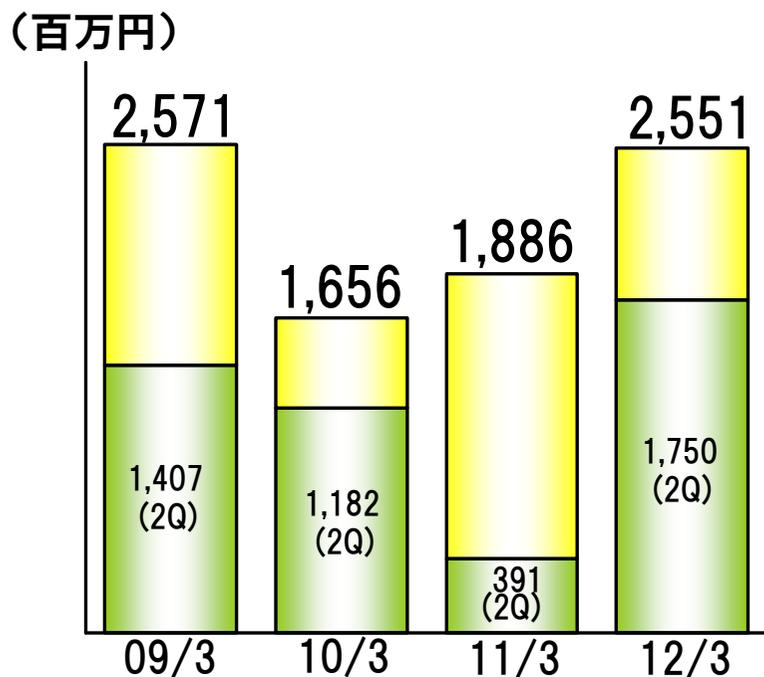
売上高 2,551 百万円
 (前年同期比 35.3% 増)

対総売上高比率

2.0%



売上高(連結)



2012年3月期 概況

上期に車載関連設備の大口売上があったものの、欧州債務問題の影響を受け、計画はありながらも投資の延期が相次ぎ全体的に受注・売上ともに低調だった。

2013年3月期 見通し

日系の自動車製造関連業界の現地調達ニーズは強く、欧州メーカーの発掘に注力していく。また、技術力で優位にある二次電池製造設備関連、半導体製造設備関連での欧州業界との取引拡大を目指す。

1. 2012年3月期 決算概要
 2. セグメント別 概況
 3. 海外事業 概況
 4. 2013年3月期 見通し ~中期経営計画の最終年度に向けて~
 5. 配当政策
- ◆ご参考資料

2013年3月期 決算見通し

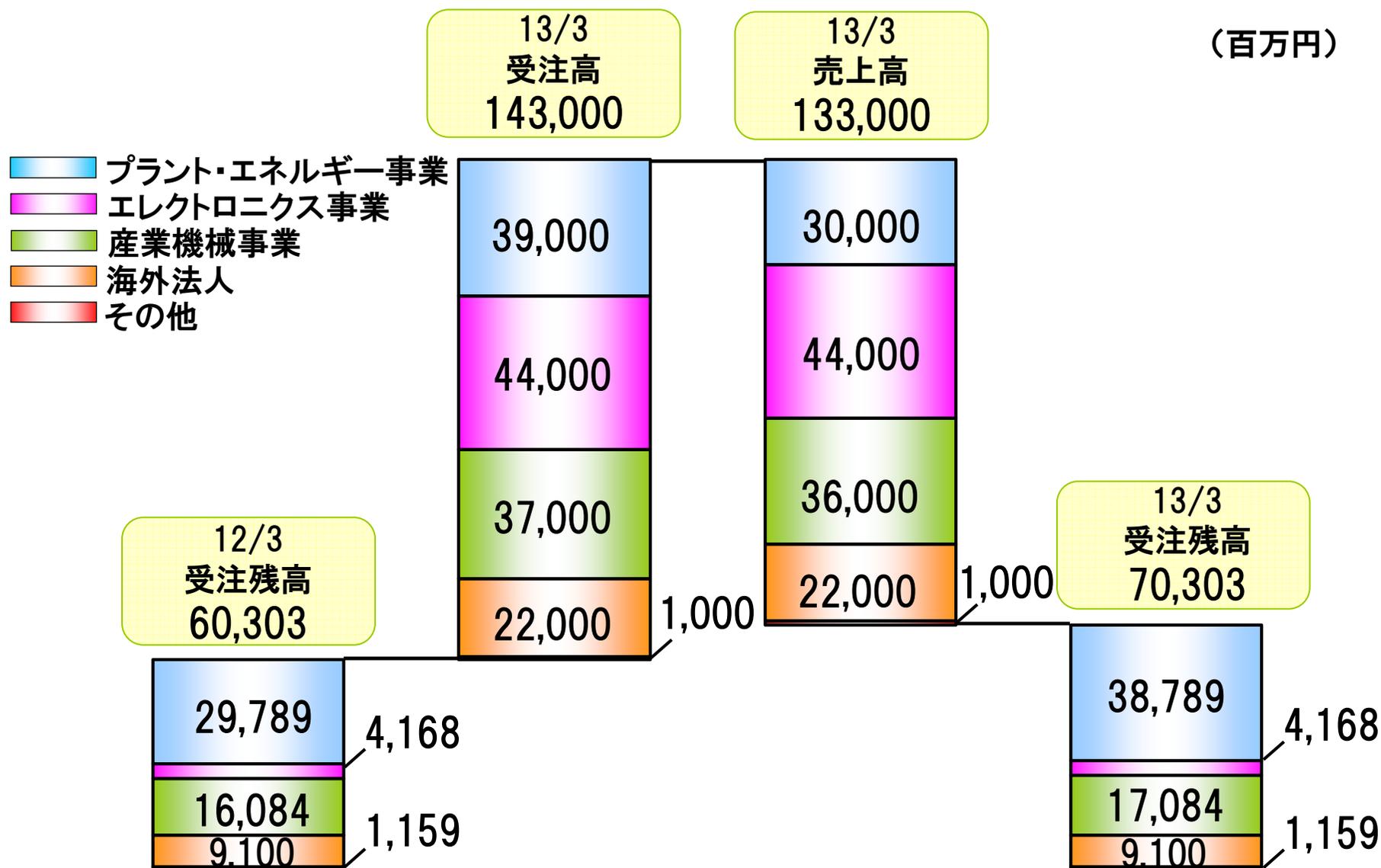
(百万円)

	12/3 実績	13/3 見通し	増減
受 注 高	141,778	143,000	+1,222
売 上 高	125,502	133,000	+7,498
営 業 利 益	5,098	5,300	+202
経 常 利 益	5,434	5,500	+66
当 期 純 利 益	2,643	3,100	+457
1株当たり当期純利益	50.70円	58.97円	+8.27

2013年3月期 セグメント別受注高および受注残高見通し



(百万円)



ACT 2012

Active Challenges for the
Global Business Creator
with Trust



信頼される
グローバル・ビジネス・クリエイターへの
積極的挑戦！！

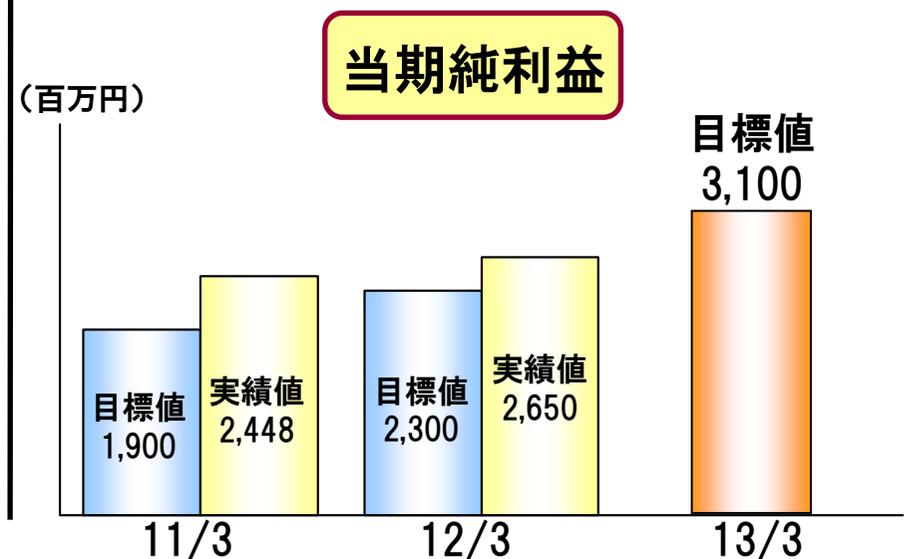
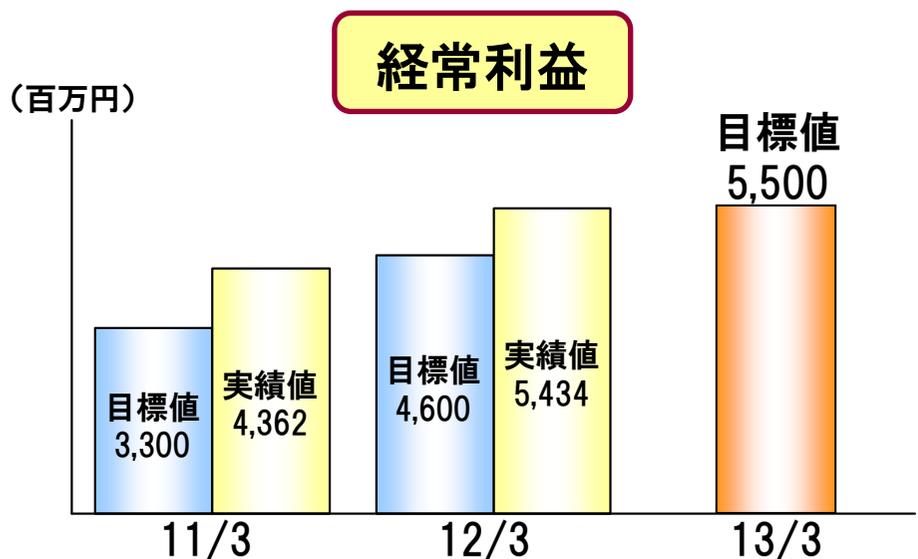
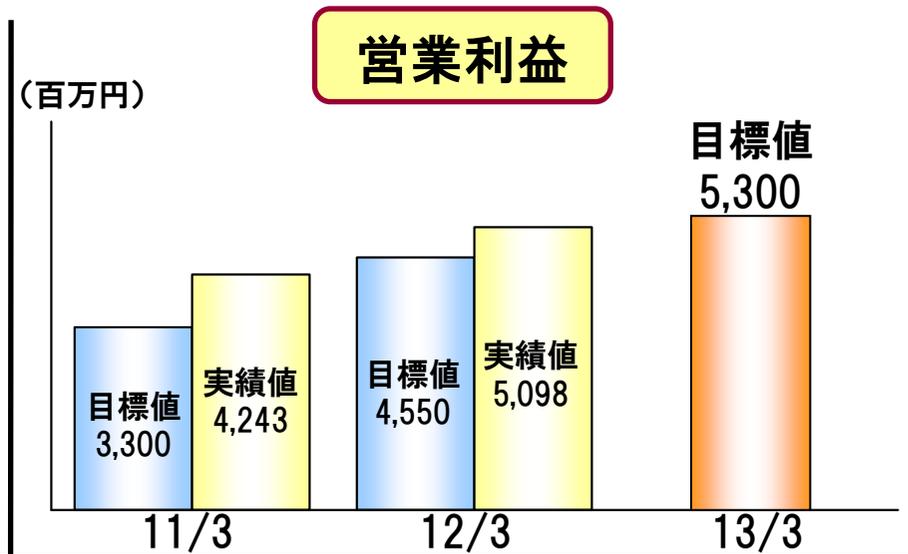
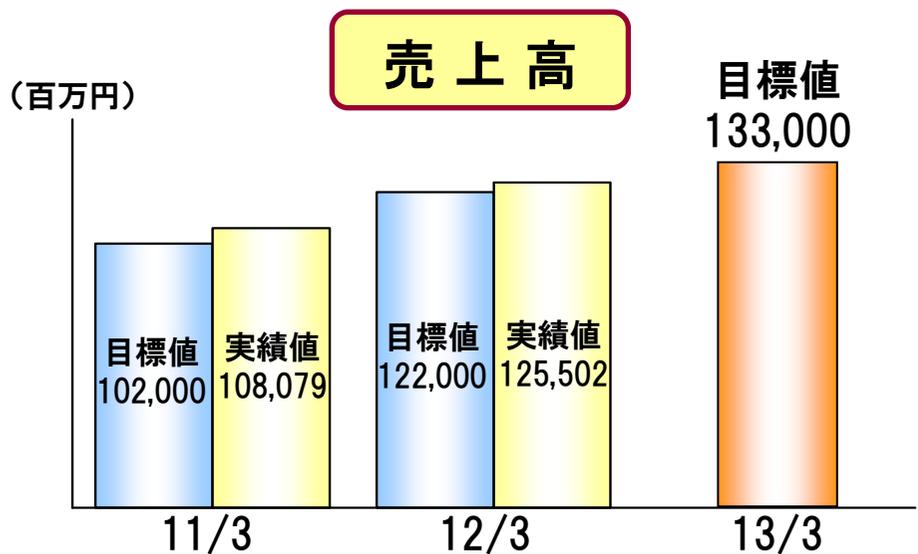


DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

中期経営計画「ACT2012」定量目標（連結）



2013年3月期 売上高1,330億円、営業利益53億円を目標



ACT2012

信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦！！

事業収益基盤の強化と拡大

- ◆グローバル展開の更なる推進
- ◆新規成長分野への取組み強化
- ◆コア・ビジネスの徹底強化

連結経営の高度化・効率化の推進

- ◆財務体質の更なる強化
- ◆組織改革および人財の育成
- ◆経営システムの整備・強化

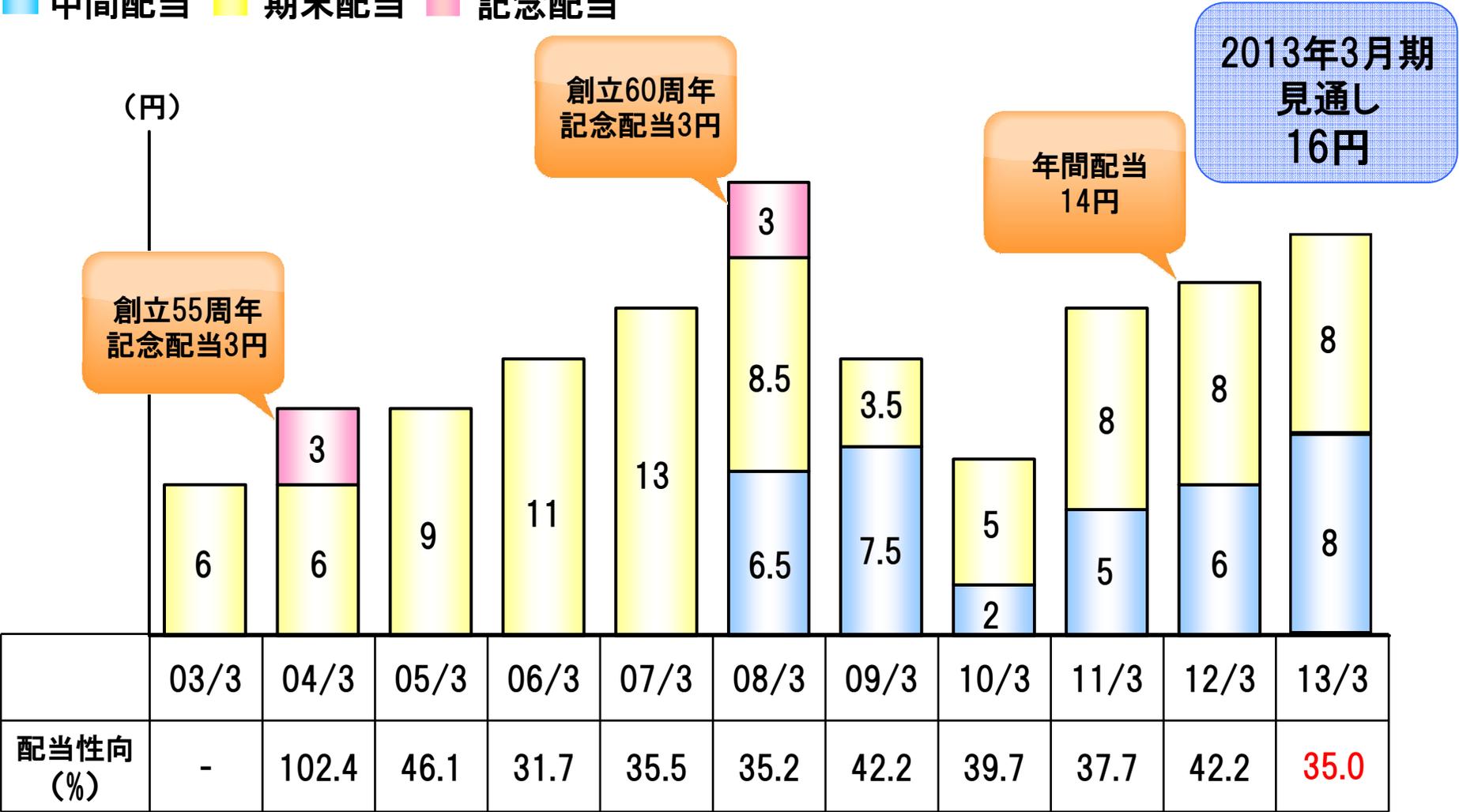


1. 2012年3月期 決算概要
 2. セグメント別 概況
 3. 海外事業 概況
 4. 2013年3月期 見通し ~中期経営計画の最終年度に向けて~
 5. 配当政策
- ◆ご参考資料

配当金の推移・配当性向

- 配当性向は、単体利益に対して30～50%を目処。
- 2013年3月期は、業績や配当性向を考慮し、16円を予定。

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当



ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先 IR・広報室

TEL: 03-5214-8611 FAX: 03-5214-8503

E-MAIL: djk_ir@djk.co.jp

HOME PAGE: <http://www.djk.co.jp/>

東京都千代田区二番町11番19号



第一実業株式会社

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標、その他歴史的事実でないものは、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は様々な要因によりこれらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

◆ご参考資料

受け継がれる創業の精神

DJKの歩み

ソリューションビジネス

国内拠点と国内グループ会社

投資家の皆様に対する行動規範

コーポレートガバナンス

受け継がれる創業の精神



第二次世界大戦終結後、さまざまな産業分野を独占していた財閥が解体され、市場に競争原理が導入されました。このとき解体された「浅野財閥」に関わる人材の中から、後の第一実業株式会社の創業メンバーが輩出されました。

1948年(昭和23年)8月12日、後に初代社長となる倉持正次郎を含む全7名を発起人として会社を設立。商号を「**第一実業**」と定め「**機械専門の商事会社**」としての一步を踏み出しました。



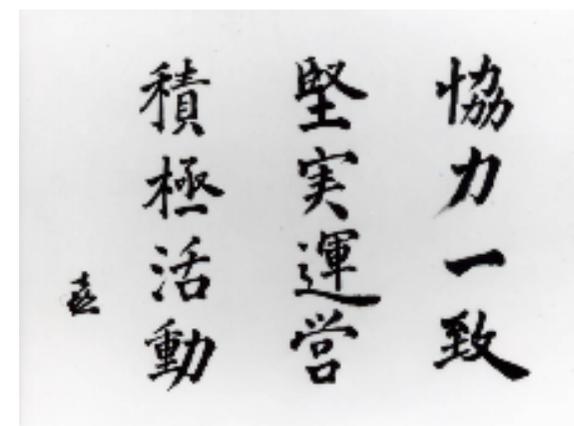
初代社長倉持正次郎(中央)

創業後、倉持は、「**社是三原則**」を打ち出しました。

この「**協力一致 堅実運営 積極活動**」という社是三原則は、創立63年を過ぎた現在もなお当社の企業風土に脈々と受け継がれております。

倉持は、当時横行していた闇取引を一切認めず、下記のことを徹底いたしました。

1. **機械の売り買いのみに徹する**
2. **大企業・一流企業を取引相手とする**
3. **銀行との信頼関係を大切にする**



社是三原則

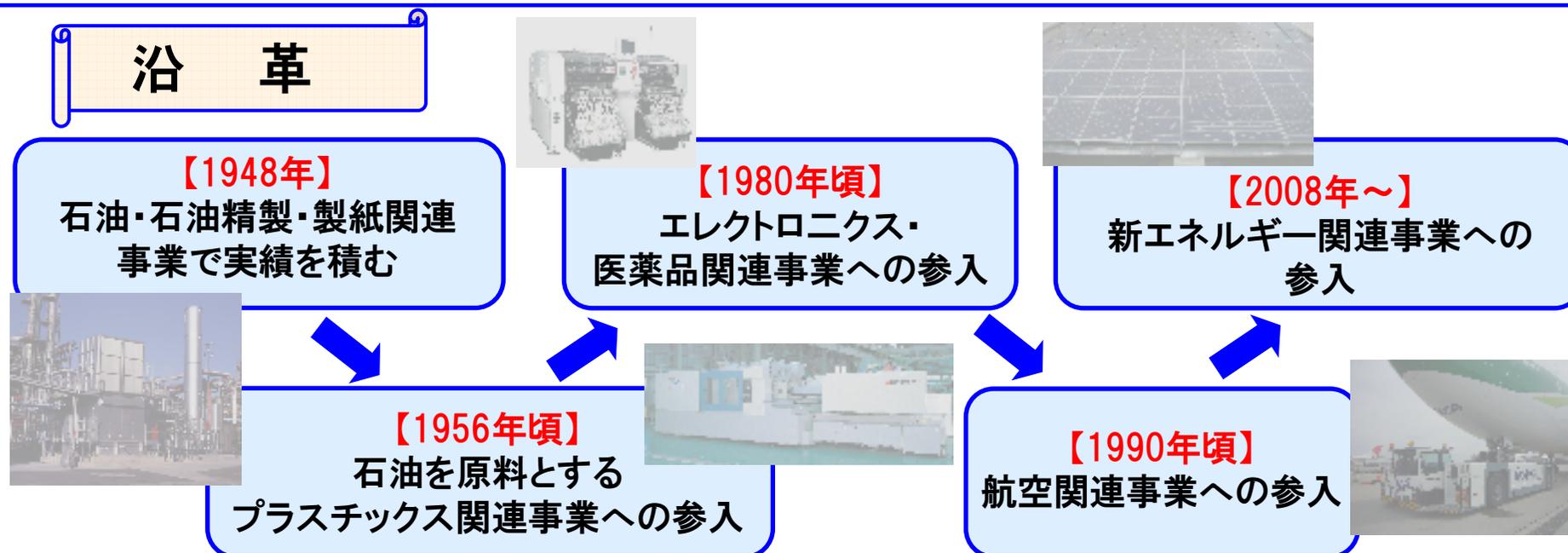
投機性のない商売を地道に続け、信頼できる相手を選び、毎月銀行に業績報告し続けた結果、当社は**誠実で堅実な企業**として周囲の信頼を獲得し、着実に成長してまいりました。

このような精神も、現在の当社に深く根付いております。

DJKの歩み



沿革



1948～1970

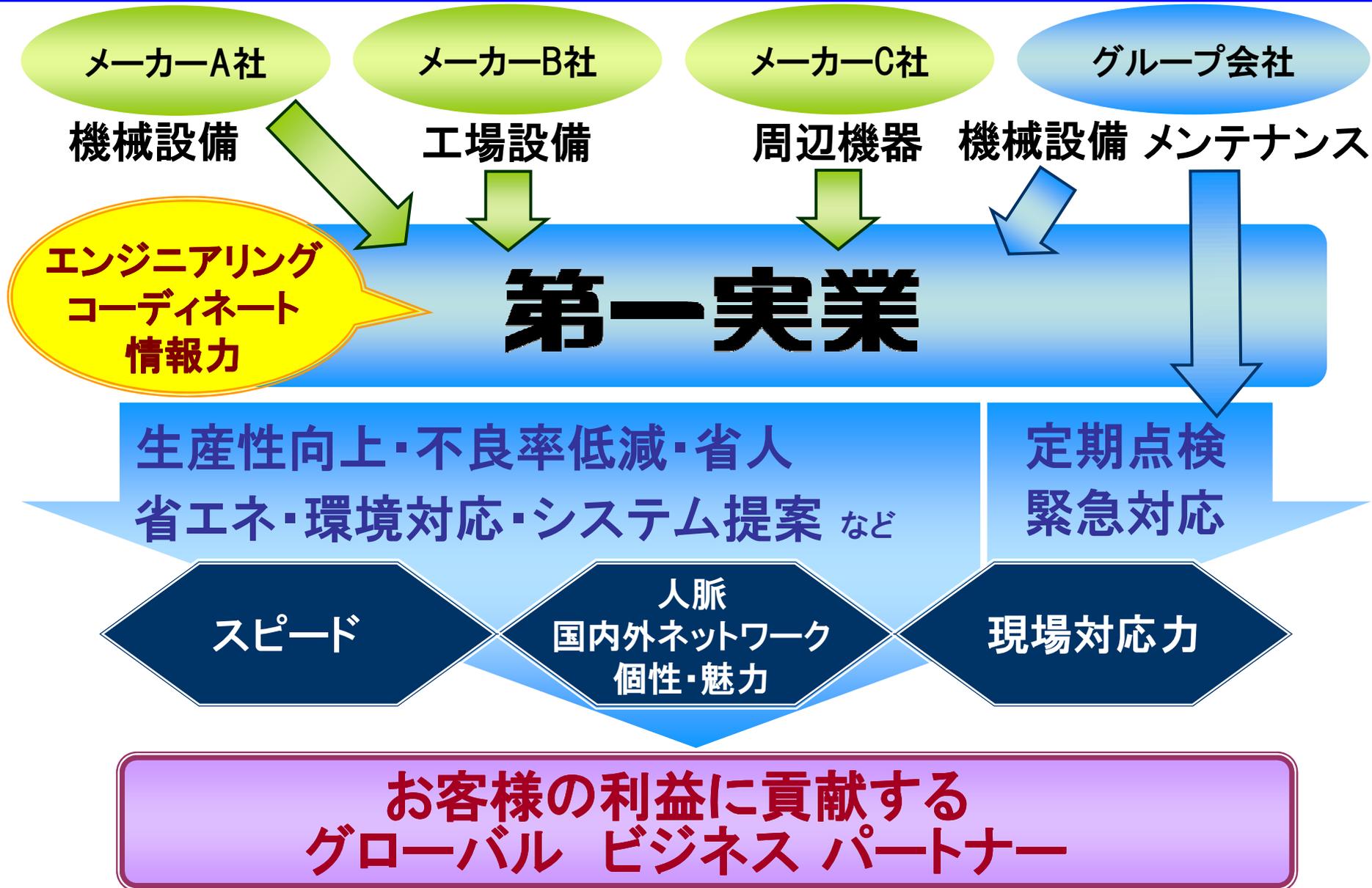
- 1948 資本金48万円にて東京都品川区に創立
石油・石油精製、製紙関連事業を開拓
- 1952 大阪出張所を開設し、関西へ進出
- 1956 プラスチック関連事業への参入
- 1962 台湾に初の海外事業所を開設
東京証券取引所第二部に上場
- 1964 自動車関連事業への参入
- 1970 子会社第一機械サービス(株)を設立
(現(株)第一メカテック)

1971～1990

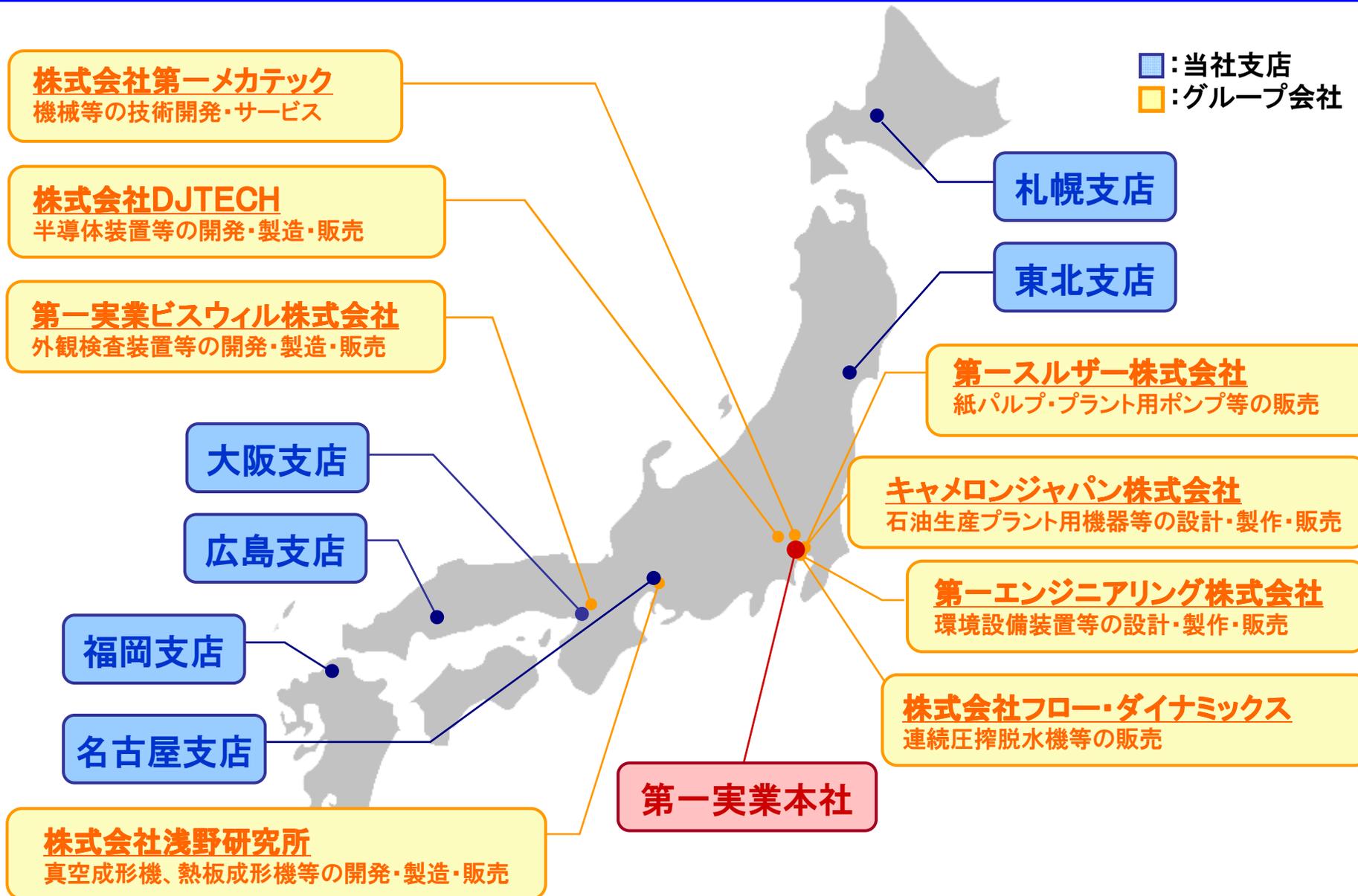
- 1974 東京証券取引所第一部に上場
- 1979 医薬品関連事業への参入
- 1982 エレクトロニクス関連事業への参入
- 1989 第32回増資により資本金51億500万円
- 1990 航空関連事業への参入

1991～2012

- 2004 (株)ルネサスハイコンポーネンツより
半導体検査装置事業等を譲り受け、
第一実業テクノロジ(株)DJTECH)を設立
- 2005 カネボウビジョンシステム(株)を買収し、
第一実業ビスウィル(株)に商号変更
- 2007 国内全事業所でISO14001認証を取得
- 2008 日本格付研究所より「BBB+(安定的)」の
評価を取得
新エネルギー関連事業への参入
- 2009 (株)浅野研究所を持分法適用会社化
- 2012 白金零部件(常州)有限公司との
合併会社を設立



国内拠点と国内グループ会社



ディスクロージャー

役職員は投資家の皆様に対し、投資判断に関わる重要な情報を正確にお伝えしてまいります。それらの情報の多くは、投資家の皆様を理解しやすい形で公表いたします。

正確な記録

ディスクロージャーの前提は、正確な記録です。ビジネスに関するあらゆる情報は、法令・ルールに従い、正しく記録いたします。

内部監査の重視

当社は、投資家の皆様の利益を守るため、中立的な観点からビジネスのあり方をチェックする内部監査システムが機能しております。

投資家の皆様とのコミュニケーション

投資家の皆様には、私たちが「利益と倫理が相反する場合、倫理を選択すること」を確認し、それが結果として会社の利益になることをお伝えしてまいります。

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の的確かつ迅速化を推し進めると同時に経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

